

1 日 時 平成23年11月28日（月）午後2時～4時

2 場 所 府中市生涯学習センター 1階会議室

3 出席者（敬称略）

（1）委員14名

川内 清文、小林 繁、小林 清次郎、坂本 智子、設楽 厚子、芝 喜久子、
鈴木 映子、田野倉 晴美、寺谷 弘壬、戸島 忠彦、平形 芳郎、
比留間 一磨、三宅 昭、山内 啓司

（2）職員4名

澁谷生涯学習スポーツ課長、
茂木生涯学習スポーツ課生涯学習推進担当副主幹、
市ノ川企画係長、大木

4 開会

会長ご挨拶

5 連絡・報告事項

（1）配布資料の確認

（2）東京都市町村社会教育委員連絡協議会第5ブロック研修会の報告について

- 府中の報告者として川内先生には、府中をアピールしていただいた。また、出席していただいた委員には報告をいただきたいと思う。

三鷹市からは、新しい義務教育学級への挑戦ということで、市立の小中一貫教育校について話していただいた。狛江市は地域避難場所の視点で学校を拠点とした事例紹介、府中市は学び返しの視点で地域と学校との繋がりと取り組み事例を報告していただいた。その全体会の終了後、5グループに分かれディスカッションをして各グループに報告をしていただいた。出席された方からご報告いただきたい。

- 特に三鷹市の場合はトップダウンで行われている印象を受けた。多摩川の決壊があった狛江市では、その後の中越地震なども教訓に、様々なイベントを工夫されて、それがあ程度地域に根ざしている。これもなかなかできないことなので感心した。

1グループでは、社会教育と学校教育の関係性について、三鷹市の事例も含めての話で、トップダウンで出来ればいいが、各市町村がやるには難しいだろうということだった。狛江市の例でも2～3つの小学校の児童が1つの中学校に行くことになっているが、それも上手くできている所とできていない所があり、いわゆる学区が違くと連携が難しいということと話していた。

それから、社会教育委員が学校運営連絡協議会に参加するようになったのは良い事であるということと、既存の組織に積極的に参加して繋がりを求めていくことの役割もあるのではないかということをお話していた。狛江市の場合でも地域で活動していく中で、PTAの会長、役員、自治会の役員などをしていた方が、一つのまとまりになっているということで、最終的に人をどう繋いでいくかが重要な課題ではないかと思った。それから、女性の方が多く非常に熱心に活動しているのは頼もしいと思った。

ディスカッションは、①それぞれの市の特徴に沿った社会教育と学校教育の連携を模索する必要がある。②現実上、様々な理由でサポートの枠から「もれてしまう」人（私立や特別教育の子どもたちなど）をなくすためにも、日ごろの交流が必要、③社会教育委員は既存の組織を繋げるコーディネーターである—の3点にまとめられた。

- 三鷹、府中、狛江の順番で発表があり、三鷹はコミュニティースクール、狛江は心の東京革命推進モデルとして平成22年度に表彰され、防災や消防訓練、親父の会などの活動をされていた。

今回のテーマの「学校を拠点とした地域の繋がり」という意味では、私個人としては府中の発表が一番具体性があり良かったと思う。ただ、興味を引かれたのは、三鷹のコミュニティースクールだった。これは文部科学省で推薦されているもので、日本全国にある。全国で789校、東京では130校、三鷹市では22校あり、第5ブロックでは三鷹のみだったので、興味の対象となった。

コミュニティースクールというのは、地域が一体となって学校を運営することで、学校運営協議会を設置した学校を言う。学校運営協議会というのは、保護者・地域・教育委員会・校長等で成り立っていて、地域が一体となって学校を運営して、学校と地域の人が目標を共有し、地域の子どもたちを育むということで、それにより子どもたちだけではなく、係わる地域の大人たちの成長も促していく。つまり府中市で言うファシリテーターや社会的大人を育てていくことにも繋がっていくのだと思った。三鷹としては、コミュニティースクール自体が学校を拠点とした地域の繋がりということだった。

第2グループもコミュニティースクールに対して討論をしたが、その口火を切ったのが、狛江市の社会教育委員だった。その方によると、自分は今まで勤め人として学校教育には無関心な父親だったが、PTAの会長になったときに、周りが誰も協力してくれないという現実と直面した。三鷹市が羨ましいという言葉に皆の関心も集まった。

それに対する三鷹の社会教育委員からの答えというのが、とても興味深かった。

三鷹市はお金がないので、NPO法人やコミュニティーの力が強い。市民の力で作りあげて、それを行政がサポートする。そもそも地域の力という土壌ができています。議長が市民会員の議長出身なので、とても話しが分かる。市長主導で、2年間でコミュニティースクールが立ち上げられたということだった。

小中一貫教育では、9年間の教育として、中学校の先生が小学校へ行ってサポートしたり、小学校の生徒がそのまま全員同じ中学校に上がっていく。中学校の先生が小学校へ行って、その小学校の子どもたちがどのくらいの学力なのかを見極められるので、中学校の学習指導もやりやすくなるということだった。

直接、地域の人たちの係わりということで興味があったのが、親が授業中に教室に入って子どもたちの学習をサポートするというものだった。サポートというのは、採点の手伝いや授業中にふらふら出歩く子どもたちを注意するなど、授業に親が入ってくるので先生としてはやり難いこともあるそうだが、授業が始まる5分前くらいに先生と親が打ち合わせをする。また、シルバーの方が薄給ではあるが、校舎内を周るなど警備の役割を果たしている。また、災害時の学校を避難所とした運営マニュアルでは、地域住民だけでなく、生徒自身も役割を決めているということで、地域の人々が参入する学校運営の発展というのが窺われた。コミュニティースクールが地域の人たちにとっても人気があるので、今では幼稚園の方にまで広がっている。私立にいくつもりが、市立に希望が変わるという傾向も増えてきたということだった。

■ 一つだけ、府中市も学校運営協議会がすべての学校にある。ただ、学校運営協議会の性格そのものがコミュニティースクールと違って、コミュニティースクールの場合は学校運営の中に入っていくので、地域まで広げて全部に係わってくるが、府中市の場合は、第三者評価というか、外部の方の意見を取り入れて運営に活かすという色彩に留まっている。係わり方が随分違う。

■ 第3グループのメンバーは府中市、小金井市、狛江市、三鷹市と国分寺市のオブザーバーの方がいた。3つの事例のうち何を中心的に取り入れるかを話し合った。地域や行政が教育に対する考え方や取り組みを各市やっているが、連携が良くできて、時間をかけて良い結果を出しているという点からみると、コミュニティースクールの事例が非常に参考になるのではないかと。

もう一つは国分寺市のオブザーバーの方が言っていたことで、社会教育委員の係わり方をどのように務めていくかを考える場合に、コミュニティースクールは社会教育委員がどのように関わっているか、という2点の理由で、三鷹市の事例を参考にした。もちろん府中市の学び返しの事例や狛江市の災害拠点としたときの飲料水の確保、児童に夜の宿泊体験と学校探検の事例も非常に良かったが、今回はコミュ

ニティースクールについて、ディスカッションしようということになった。

三鷹市の事例に対する意見としては、先ほど紹介があったが、小学校15校、中学校7校を7グループに分けて一貫教育をするという目的で運営しており、成功事例とっていいと思う。成功事例という一つの実績としては、不登校の事例が減っている、授業力、学力が向上しているということがデータで出ていた。その成功事例を基に学校システムの今後の方向性を考えていきたい。

2番目に学校、家庭、地域の中で社会教育委員の機能を活性化していきたいという意見があった。具体的な話だと、小金井市の放課後子ども教室に社会教育委員を派遣して学力指導のような現場の実践を行い、それを委員会に持ち帰り再検討していく。来年1月には全員で現場の視察を行いたいという一つの具体例があった。

狛江市では青少年問題協議会を通じて放課後子ども教室にも係わって、そういった経緯を共有化するためのマニュアルを作っている。

国分寺の方は学校を拠点とした地域づくりを整備強化することを望んでいたの
で、社会教育委員としては地域との係わり方や日常の活動に大変関心を持っている。地域と社会教育との係わりについて非常に熱心に強調していた。結論的には、教育、防災、市民力向上の場として学校の重要性を認識した。そういう意見交換を通じて、各市との間にもコミュニケーションができて、今後の地域の連携と活動の参考になったと思う。

- 第4グループは府中から2名と調布、武蔵野、狛江という形で、テーマは学校を拠点とした地域の繋がりをどうすればよいかということだった。小中学校の連携、小幼の繋がりを推奨していく、私学の連携は三鷹でもないの、それをどうするかということと、一番興味を持ったのが三鷹の話だったが、府中の場合は学校運営協議会に幼稚園も入っているのか。
- 幼稚園も入っているところもあるかもしれない。まちまちだと思う。
- やはり、協議会に幼稚園も入って、社会教育委員も入っていくのが、望ましいという話をしていく。
- 学校を拠点とした地域の繋がりの部分に、私学が抜けているのではないかということだった。地域といっても単身の家は、繋がっているところもあるが、どうしても取り残されている所があるのでないか。そういう方たちを繋げていくのも今後の課題ではないかという話だった。また、拠点を支えていくのは地域の社会教育だと話していた。
- 府中市の発表は、学び返しの実践として、地域の人々が学校を支援することによって、子どもたちも大きく育っていくというのが、とても微笑ましい発表だと思っ
て聞いていた。3市の話を聞いていて、学校というのはもちろん地域の拠点で、拠

点となることは大切だが、拠点を支えるというのは地域の人であり、人と人を結びつけるコーディネーターの役割が一番重要なのではないかと感じた。

また、三鷹市の場合は三鷹市自治基本条例が定められていて、行政も主導的にコミュニティースクールを育てていて、まとまりのある立派な制度になっているので、成功した事例だと思う。市民の力でどのように取り上げていくかが大切だと思う。府中市の場合は、それがあ程度整っていて良い方向に向かっていると思う。そこで社会教育委員がどのような役割を果たしていかなければならないのかを自問していた。

■ 第1～5グループまでの報告をいただいた。府中市はパワーポイントを使って事例発表をした。何か質問はあるか。

■ 高齢者のための生涯教育で、コミュニティカレッジというのがあり、アメリカでは非常に発達している。コミュニティカレッジに行くと、普通の大学に行く人もいる。日本人の場合は英語ができないので、一旦、コミュニティカレッジに入れられて、語学の勉強をしてから普通の大学に入れられる。コミュニティースクールは大学生などではなく、小さい子どもが中心なので、繋げていくとコミュニティという形になるのではないか。

私学が抜けているのは、その通りだと思う。どこでも突出しているのではなく、どこの地域でも抜けている。渋谷でも青山学院は幼稚園からあるが、周りから抜けている。むしろ私学が拒絶しているような地域もある。例えば神戸の灘中学はおそらく周囲と拒絶して、体操や音楽はあまりやらず受験勉強に集中している。こういうのは特殊だが、どういうふうに私学と上手くやれるのかと聞いていた。

(3) 第42回関東甲信越静社会教育研究大会（茨城大会）の報告について

■ この研修会はたくさんの方が来ていて大きな講堂で開催した。基調提案としては「新しい時代〈協働の時代〉の公民館・社会教育委員の役割」ということで、その内容は、新しい時代〈協働の時代〉の生涯学習・社会教育・公民館活動を推進するための公民館・社会教育委員の新しい姿を探り、創り、そしてさあ動きだそうというもので、意識改革をしないと新しい時代の協働時代は切り開けないという話だった。

初めの「いま、協働の時代をどのようにとらえるか」ということで、基本的には考え方を変えないと、行政の立場としての見解ということでは進んでいかない。そのために地区の人たちがどのように考えているか、何を望んでいるかをしっかりと捉えていけるような体制を作っていないと乗り越えられないという話だった。

2番目の「公民館職員、社会教育委員は社会の変化に敏感でありましょう。」こ

れは、事務所の中にいるのではなく、外にでて社会や市民のニーズを敏感に捕まえられるような体制をとらないと大変だということだった。おそらく、多くの住民たちは主体的な活動や生活と係わっていくが、それぞれによって色々に考えている人がたくさんいる。それらは、どのような状況にあるかを把握していないと危惧していた。

3番目の「公民館職員・社会教育委員は、これからの地域社会の在り方や地域づくり活性化の視点として、「マネジメント」「コミュニケーション」「プレゼンテーション」の3点を意識してはどうでしょうか」ということで、今までの受身の形で色々やるのではなく、自分たちでしっかりマネジメントするということと、コミュニケーションを地域の人たちや色々な方々との交流で深めていくということ、コミュニケーション力を付けていかなければならない。プレゼンテーションは、自分の考え方や感想や意見を表現していくことになるが、受身の活動と能動的な活動とあるが、これからは特に能動な姿勢で、自分の考えや思いを表現できるよう育てることができる。これは職員に対して警告を出していると思う。

4番目の「公民館・公民館職員の、これからの役割と望ましい姿として、次のような視点を考えてみませんか」ということで、色々な例が挙げられている。基本的には地域の中でどれだけ社会教育委員の意見や動向が把握できているのが大切だということだった。確かに状況が分からなければ、何をやっているのかということしか残らない。

5番目の「社会教育委員の、これからの望ましい姿として、次のような視点を考えてみませんか」ということで、これは理想的な在り方ということで、非常に厳しくやっていくことをしないと基本的にはやっていけないという意味が含まれている。

ここまでは職員の意識をどのように変えていくかということについて良く考えながらやってほしい。また、NPO法人などの地域活動ボランティア団体との協働を積極的に進めるなど、その方たちのやり方を勉強しなさいということだった。こういった提言に対して5人のシンポジストの方々が、自分たちのやっていることや意見を述べている。最後には、これから公民館・社会教育委員に期待することということで、その取り組みなどを示して終了となった。

府中はこれから協働が始まっていくので、先ほどからも指定管理者制度が出てくると、乗り越えなければどうにもならないので、こういった提案の中から自分たちでもやっていく必要があると強く印象づけられた。

資料の「学報」については、11月6日に小金井市の商工会館で、「生涯学習フェスティバル2011 生涯学習事業における協働」ということで、パネラーとし

て生涯学習ボランティア悠学の会の代表も出席している。それから、NPOふれあいアカデミー代表、立川市民交流大学市民推進委員長がパネラーとして意見を述べた。基調講演は、東京学芸大学准教授、日本NPO学会理事で、何回か我々のところで講座を開いてくださった。パネルディスカッション等の中身は掲載しているとおりにあるので、参考にさせていただきたい。

- 公民館職員はこういう研修等は受けているのか。
- やっている所もあると思う。市によって違うと思う。
- ➡ 府中の場合は複合施設になっているので、公民館専門の職員ではなく、一般職員が配置されている。委託や指定管理などで、専門職員を採用しているところはあると思う。
- 水戸市の場合、市民センターとして呼び名を変えて、市民が親しみやすい、市民からの発信を受け止めるという形で開設している。市民センターの支援として、市職員の研修、講座の提案等の事業評価も行っている。そうすることで、職員に対して働きかけをしているのだと思う。

(4) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会について【12/3】

平成23年12月3日(土) 午後1時45分～4時45分(予定)

会場：多摩市立永山公民館(多目的ホール)

(5) 第49回東京都公民館研究大会について【12/11】

平成23年12月11日(日) 午前10時～午後4時

会場：東京都多摩社会教育会館

6 審議事項

(1) 前回の議事録の確認について

各委員に校正を依頼した会議録(案)は、一部校正後、市民に公開することが了承された。

(2) その他

- 第16回府中市小中学生人権作文発表のチラシを配布した。これは、小中学生24名が人権作文を発表する。発表する生徒は小学生6600名程集まった中から12名、中学生3500名程集まった中から12名の24名が人権作文発表会で発表する。この小中学生は人権感覚に優れていて、3月11日の震災を受けてからの気持ちを一生懸命書いている子どもたちもいる。小中学生だが大人が負けるような志

を持って発表している。12月10日（土）午後1時30分～4時。

その他、以下のとおり意見交換が行われた。

[意見の趣旨] ■：委員 ➡：事務局

■ 諮問「府中市の生涯学習における市民と行政との協働について」をいただき、今までの間いろいろと研修を受け、また研修報告の中でも学んできた。そういったことを参考にしながら、諮問に対して審議を重ねていけたらと思う。

生涯学習における市民と行政との協働ということで、漠然と思うかもしれないが、今までの研修や話しを聞いた中で、思い付くことがあればお話しいただきたい。また、平成25年4月から生涯学習センターに指定管理者が入るという部分もあるので、それも踏まえた中でお話しただけたらと思う。

■ ファシリテーター養成講座を受講しているが、こういう講座をもっとたくさん受けて、その後の受講者との連携を高めていかないと、一人一人が思っている横の繋がりがなければ、どのような活動をして、どのように成長をしたら良いか、その過程がわからないので、今まで受講した方の連携を深めて力を強めていくというような、発展的な組織を作らないと上手くいかないのではないかなと思う。中級を受けている方の意見も聞きたい。

■ ファシリテーター養成講座はどのような形で進んでいるのか。

➡ 今年度は昨年に引き続き、ファシリテーターは初級・中級と実施し、今週末からサポーター養成講座が始まる。ファシリテーター養成講座の初級は25名、中級は昨年受講した方を対象に15名程の受講者がいる。中級は前年に比べ、より専門性が高くなっている。来年は新たに上級を増やす予定でいる。府中市としては3段階を1セットに進めていく。現在、明治大学の担当者と来年に向けて進めているところである。内容については先生からお願いしたい。

■ 去年は係わっていたが、今年からは社会連携というところをやっている。この養成講座は、組織や学習支援の両面から市民の主体的力量を見ながら、全体として生涯学習の基盤を底上げしていくという趣旨でやっている。そこで修了された人たちを中心にして、どういう形で具体的な生涯学習支援に係わっていけるかどうかの枠組み作りが必要になってくる。

例えば、いくつかの自治体で直接、市民と行政が協働でプログラムを組んで、協働、企画、実施をしている所もある。そういうような形で何らかの枠組み作りを提案していくということは考えられると思う。せつかく時間をかけて講座を開いてい

るし、府中市ではたくさんのNPOも活動している。行政とNPOと市民、もしくはそこに民間やボランティア団体が係わることになると思うが、何らかの提案ができればおもしろいと思う。

- 確かに、その講座を受けたが、それきりになってしまったというのがある。
- 私も受講した。とても有意義な話で、何かやりたい、自分が立ち上がれば可能性があると思っていて。ここの場で何回か申しあげたが、そのまま解散してしまったのが非常に残念に思う。受講しに来ている人は色々な意識を持っていて、自分の可能性を求めて来ているので、その場で簡単に解散させないで、これが終わったら自分たちで集まったり、自分たちで繋がる手を伸ばしたりしなさい、という働きかけをしてもらわないと、講座が終わり、その後は何もなかったのに、自分の隣に座っている方がどこの誰かも分からないという状態でバラバラになってしまうのではないか。今、個人情報で騒がれているが、どこの、どういう人が、どこに住んでいて、どういう意識で来たかという情報を参加者に共有させて、解散した後も連絡がとれるくらいのことはしてもいいのではないかと思う。
- 講座が終わってからのケアをしてもらわないと、できることには限りがある。
- それから隣に座っている人が、せっかく話が合っても名刺を交換したわけでもない、どこの誰かもわからない。ただ良い話を聞いたと思って、それで終わってしまう。
- サポーター養成講座とは異なるが、公民館講座では修了した後に、自主グループにすることによりかなり力を入れていたので、自主グループが増えてきたということがあった。その方法は可能だと思う。
- 講座が終わった後に講師の方は帰るが、その後の1時間で話したい人、自分の思いをみなさんと一緒に語りたい人は残って自由に話をしてください、というふうに突っ放してもいいし、それから講師の方が音頭をとって、聞くだけではなく、自分が言いたいことも、ここで皆が刺激し合って話しをまとめたり、少しでも意見が合う人は同じ行動をするような交流が大切だということをやったほうがいいと思う。
- ➡ 去年は、受講していただいた方々から自然発生でお声があがり、自分たちで集まろうということで、それぞれの事情があつて続かなかつたが、何回か会合を持ったことがあった。もしかしたら、その後も繋がっている方もいるかもしれない。やり方はいくらでもあるので、市がプロデュースする場合と、自然発生を待つ場合を含めて、ファシリテーターとして活動をしていただく。初級の場合はそういうことをサポートした方がいいと思うが、中級以上の場合はあえて、こちらからは手を出さないということも一つなのかと思う。ただ、今の話があったので来年以降は色々な方向を考えていこうと思う。

- やはり少しでも後押しがあるといいと思う。
- ➔ 逆にそれに慣れてしまうと、それは良いのか悪いのかというところがある。難しいところではある。
- 「ここで解散するが、もし続けたいのならどうぞ」という言葉だけでもいい。後は受講生が考えること。
- ➔ 初級の時はそれでも良いが、中級は昨年一度そういうことをやっているの、ここでもう一度どうですかと言うのもどうかと思う。初級の場合は少しずつ声かけをしていこうと思う。
- けっこう自分でやっている間は色々できる。自分がそれをいかに伸ばしていくかを含めて勉強している人もいる。それぞれ社会貢献をしながら受講している方もいるので、声をかけていいのか迷う。
- 府中市の全体のまとまりは必要だと思う。一人が突出して、あちこちで活動しても全然横の繋がりが無いと思っている。いろいろな情報を得て、この間〇〇さんが生涯学習フェスティバルに来ていたので、何で来たのか聞くと、「情報を自分の目で見に来ている」とのことだった。そういう講座を受講している人は、あらゆるアンテナを張ってやっているのは分かるが、それを共有するようなまとまりが無いと、市民と行政の協働というのはなかなか育っていかない気がする。少し足手まといかもしれないが、初級と中級が合同でもいいので、何かそういうきっかけ作りをやってもらい、勉強会等をすれば自分も高められるし、府中の社会教育行政や連携も良くなる。公民館と社会教育が一緒に合同の家になっているので、それこそ強い味方を何も発揮しない手はないと思う。
- 公民館講座から自主グループを立ち上げる場合に、終わった時点で職員が、「ここで終わりになるが、皆さん自主グループを立ち上げて活動を続ける方法もある」というふうに言っていると思う。方向付けと言っていいか分からないが、自主的にやらなければいけないのかもしれないが、やはり一つの方法として方向付けというか、姿勢というものがないと、一歩出にくいのではないかと思う。
- きっかけづくりが少しでもあれば、もしかしたら、それが行政と協働できるかもしれない。
- 昔、自主サークルが盛況だったと言うのは、自主サークルをたくさん作って、その時に必ず、自主サークルというのは私塾的なものではなく、場所を取ったり、材料を用意したりという運営は会員が全てやる、ということ会員や講師にも言っていた。行き詰った時には、行政に相談するよう教育をしてきたはずだったが、何となく私塾化している傾向がある。私が関係している映像連盟は、講師がいないので自分たちが講師になってお互いにやっている。やはり趣味、教養のようなものとな

ると先生に謝礼をどんどん持っていかれて、自主的に活動していないのが、けっこうたくさんいる。今回の講座で自主グループを作るのは構わないが、駄目なものは駄目という話をしていただくのも行政の仕事だと思う。

- でもそうやって育った自主グループが、学び返して子どもたちに料理を教えたり、七宝を教えたりしているグループもけっこうある。
- 協働というのは協力ではないので、より市民の方たちが主体的に係わっていくものだと思う。そういう面からすると教育委員会が主催している学級講座を企画、立案、運営など組織的に係わるアイデアをまとめてはどうか。

例えば、杉並区では「車座委員会」といって市民と職員が定期的に色々な講座のアイデアを出し合ったりしている。川崎市では「市民自主企画事業」といって市民のアイデアを講座として行政と協力してやっている。講座等の企画、運営、実施に係わって協働作業を作るような組織をアイデアとして考えられないか。

私からはファシリテーターの条件も言っている。例えば、市民性をいかに育むかという職員の意識や行動をとということで、市民の方たちが研修の講師を務める等、生涯学習は教育だけではないので、色々な広がりがおもしろいと思う。協働は協力ではないので、市民と行政がギブ アンド テイクの関係になるので、行政が協力を求めるという構図では協働にならない。
- 協働する企画の中に、そういう方たちを引っ張り込むことも必要なのだと思う。
- もちろん市民からの要望がなければならないが、ひとつのアイデアとして、そういうのが挙げられる。府中では出前講座をやっているのか。
- このような出前講座ができるという一覧がある。それを市民が見て講座をお願いする。
- 既存のそういった学習支援に係わる事業を洗いなおして、そこに協働できるような可能性があるか点検するということを考えてはいかがか。出前講座は生涯学習サポーターの方々には非常に係わりやすいと思う。
- ○○委員も生涯学習サポーター養成講座を受けていたか。
- ファシリテーター養成講座を受けた。お話にあったように、特に中級はNPOの作り方や運営の仕方、どういった講座を作ったら良いかという提案等、かなり実践的なものがある。研修は意見やアイデアの段階で終わっているが、何人かの興味を持った人たちが一緒になって、実現するかどうかは分からないが、しつこくやってみるといいのではないかと思う。
- 今、結論を出す部分ではないので、色々なご意見を伺いたい。
- 悠学の会で学びのサロンをしているが、世話人として関わっている。そういう話をして、ここに来て25人くらいの部屋で、提案者が30分くらい話をして、来て

いる方に話しを聞く。双方向性の学びのサロンが3回終わったところだが、最初は放射能、次は本の紹介、3回目はシルクロードについてだが、皆さん興味を示してくれて、けっこうしっかりした人がいるのだと改めて感じた。先生を呼んで話すだけではなく、聞くことも少し根付かせていけたら良いサポーターやファシリテーターが出来るのかなと思う。良いアイデアを持っていたら、持ち帰りたいと思っている。

- 私たちNPO法人で、法人を持っている人、創立者を含めた自主サークルの方たちをどうやって運営していくか、どんな活動の広がりや設けていけばいいのかという支援をしている。人は集まってくるので話はしていただけるが、一番ネックになるのが、集まる場所が非常に取りにくい。しかも文化センターを取るにしても文化センターに登録しなければならない。登録するには何人以上の人数が集まって組織が作られているか確認しないと場所を貸していただけない。ということになると一般の人たちが集会も持つときに、公の施設でやるとなると場所がないと感じる。組織を作ってしまうと、それからの展開はできるが、作るまえに結構時間がかかる。作ったときに、私たちはサポーター、ファシリテーターの役目として、皆さんが集まっているところにいて見守るという状態で、何かあったらそのときに、こういうことやったらどうかという発言をする。私たちは積極的に言うのではなく、集まっている人たちがどういう方向に向かっていきたいのか、意見を聞きながら方向付けようとしている。

難しいところは継続することで、先ほども言っていたが、2～3回は行ったが、その後は継続していない。その原因は何なのかというところを見ると、面倒をみるということではない。それをまとめて継続していこうという人がいないと途中で終わってしまう。そういう点では、私たちはボランティアセンターを運営しているが、できるだけそういう支援をする形をとろうということで、場所も考えて取ったりしている。そういう支援の仕方がある中で、そういうグループが育っていくのではないか。

- いわゆるファシリテーターの役割をNPOがやっている。
- 一部はそうだと思う。
- 色々な例も含めながらお話しただいて、その中で模索していきたいと思う。
- 先ほど、会長にはお話ししたが、社会教育委員と文化センターの公民館という位置づけの中で、社会教育委員がどういうふうに係わっているのか、どういうふうに係わるべきなのかが、今ひとつ分からない。その辺りを分かっている方がいれば、ご意見を聞きたいと思う。現実には係わっていかなければいけないのか。
- いわゆる生涯学習審議会というのは、公民館運営審議会、社会教育委員、生涯学

習審議会の3つが一緒になって、この一つの審議会になっている。働きというか係わり方は一緒でいいと思う。

- 例えば、日常の中でどのように関わっているのか。
- 今は審議会に出席しているということ以外はない。それぞれが資質をもって、外でやっているということはあると思うが、社会教育委員として動いている部分はないと思う。いわゆる諮問に対しての答申を持っていくという審議会が、ひとつの仕事として位置づけられていると思う。ただ、色々な大会等に出ていると、それぞれの町の社会教育委員が社会教育委員として動いている部分が見えてくる。
- 公民館で役割を果たしていた方はいるのか。
- 私は嘱託として、西府公民館で事業を1年間で20個くらいやっていた。その当時は、盛況だった。教養講座、技能講座、夜間の青年講座までやっていた。
- お金をもらっていたか。
- もらっていた。
- 協働という場合は、お互いに交差して助け合うというのが大前提で、とても良いと思う。コミュニケーション、プレゼンテーションは努力すればできる。マネジメントは、マンパワー（組織の中の人間の配置）のマネジメントとお金のマネジメントと両方あるが、これではお金が抜けている。もし平成25年から官と民が協働してやっていくなら、本当は部屋を借りたり、お茶を飲むとき等に少しお金をどこからか出さないといけない。先ほども講師は無償なのか聞いたが、会費を集めた中からパンフレット等を作っているのが納得した。おそらくマネジメントで指導者になる人は少しお金があったほうが、部屋も借りやすいし、お茶も出しやすいし、コピーもしやすい。おそらく最初の協働の段階では、今まで官が使っていたお金を少しは民に渡してやるしかないのかと思う。

大学でもクラブ活動は沢山あるが、大学から皆にお金を渡している。活動していないところからは取り上げる。少なくとも活動するためには何らかのお金をもらっている。全くお金がなく、智恵だけ出して、組織だけ作って、NPO的にボランティアでやれというところに少し無理があるのかなと思う。ファシリテーターの講座を受けた人が、喫茶店に集まるとしてもお金がいる。難しい話だと思う。マンパワーとお金のマネジメントを少し明確に区別した方が良かった気がする。

- 色々な事をやろうとすると、いくらでやるのか決めなければならない。そういうやり方でないと長続きしない。一銭もないという話はいりえない。経費をかけずに全部できると思われても困る。契約するかしないかは別として、このくらいなら払えるというのが無い限り、きっちりした仕事はできない。
- ただ、ファシリテーターの育成としては、その方の生きがいとして学んで、それ

を返すという部分があると思う。

- 生きがいとしてはあると思う。お金ではないが、おそらく色々な小銭が必要になると思う。それはある程度、今まで使っていたのだから、むしろ官の方から、これくらいは使って欲しいというお金があった方がいいと思う。もちろん寄付を募ったり、会費をとるとしても、出発点ではどうしても少しだけでもお金を渡しておかないと動きがつかないと思う。やはり先に少しだけお金があった方が長続きする。1回や2回は集まれるが、3回目からは難しくなるのではないか。
- 教育委員会としては、府中市では社会教育関係団体への補助金を出しているのか。
 - ➔ 補助金を出していない。
- 社会教育委員の会合の中でも社会教育関係団体のお金を認めるかどうかの審議もしていないのか。
 - ➔ していない。
- つまり、行政が民間に対して、補助金を出すという場合はやらなければならない。お金を出すとすれば新しく何かを立ち上げなければならない。スポーツ関係の団体にも補助金を出していないのか。
 - ➔ スポーツ関係には一部出している。
- そういう規定に準ずるような形で、補助金を出していくというのは可能性としては考えられるか。
 - ➔ 今、施設の利用料金を無料にしているということだけは、社会教育関係団体の支援としてある。あとは広報紙に掲載したり、お金のかからない部分でやっている。
- 行政からお金を出すときに、色々厳しい時代なので、逆に言えば情報公開も含めて難しいというのはあるが、協働というとお金の問題は避けては通れない。
- ただ、自主グループになると施設は無料で借りているという部分で、応援してもらっている。
- それは応援というのか。それとも公共的な活動をしているので、個人の利益を還元される場合に個人がお金を出すのはいいが、社会的に還元される場合にお金を徴収するのはおかしい。まして、学び返しということになると社会貢献することになるので、個人からお金をとるのは理屈に合わない。受益者負担という考え方に乗っかってしまうと危険だと思う。
- そのへんのラインをどこで引くか。
- 経験はするべきだと思う。市の方がどういう返事をするかどうか。
- 体育関係でお金を払っているというのは、体育指導員に払っているのか。
 - ➔ スポーツ団体の補助金はジュニアと連盟に補助金が出ている。
- それは社会教育法という補助金とは別枠なのか。

- ➡ 別枠。市独自のもので、その団体の活動に関する補助金になる。
- なぎなたをやっていたが、なぎなた連盟に年度始めに補助金が出ている。私たちの認識としては、春と秋に大会があるので、その大会を開催するために必要なお金を負担してもらうという形で補助金をいただいている。補助金を受け取ったからには、大会を必ず実行しなさいという制約はある。それがスムーズに運営されているというのは事実。文化系の団体にはそういう補助金というのは一切ないのか。
- 文化団体連絡協議会の文化祭に対してはある。各自主サークルにないが、連盟に加入している人たちの団体には必ずある。
- そういう官から民にお金を出すときに、お金が適正に使われているかというチェックは必要だと思う。社会教育法では、社会教育関係団体に対して補助金を支出する場合には、社会教育委員の会議の中で審議しなければいけない。それが無くて補助金を出していることに対するチェックが必要。協働ということを考える場合に、お金を出すことと、それが適正に使われていることのバランスを考えていく必要があると思う。
- ➡ 先ほどのスポーツ団体への補助金についての話で、その団体は社会教育関係団体ではないので、この会議でもって充てていない。確か社会教育法の中にも社会教育委員の会議でもって充てて良いという規定があったと思うので、必要に応じてかけてもいいと思う。
- 審議会というのは、すごく難しい。公民館運営審議会と社会教育委員会については社会教育法の規定にあるが、生涯学習審議会という規定は法的にはない。生涯学習振興整備法に生涯学習審議会というのはあるが、それは国と都道府県レベルのもので、国の生涯学習審議会はもう無くなっている。そういう面では、法的に裏付けられる審議会とそうでない審議会なので非常に難しいと思う。
- そういうところから学んでいかなければならない。
- 市民というのは、一市民なのか、NPO等の法人を含めた団体も入るのか、あるいは民間企業も入るのか。全体を含めて色々提案するのは難しい。絞り込むのかを確認する必要がある。
- 次回までに答えられるようにしたいと思う。
- 諮問の対象がどっちなのか聞きたい。諮問に対して勝手に解釈していいのか。
- 諮問というのは住民票が無くても、在勤・在学している人も含めて市民ととらえれば広がると思う。
- ➡ 広く市民という考え方で出しているので、その対象として審議会として広く見た方がいいのか、ポイントで団体なのかは審議会で決めていただければいいのかと思う。大きな意味での市民と捉えていただいて、その中で活用できる団体なのか、一

般の方々の話にもっていくのかは審議会で決めていただきたい。

7 その他

次回審議会開催日程について

第7回：1月30日（月）午後2時

生涯学習センター 1階会議室